

関経連 ミャンマー・タイ経済調査団

関経連は2012年10月7日～13日、松下正幸副会長・国際委員長を団長とする経済調査団をミャンマー(ヤンゴン・ネピドー)とタイ(バンコク)へ派遣した。訪問先では、政府要人や現地経済団体、日本大使館、進出日系企業と、両国と日本との協力の可能性等をテーマに意見交換。加えてミャンマーでは、経済情勢や今後の成長に向けた政策、タイでは、洪水後の経済情勢やインフラ開発の方針について懇談した。

高まるミャンマービジネスへの期待

「最後のフロンティア」と称され、国際社会から注目を集めるミャンマー。2011年3月に就任したテイン・セイン大統領が民主化・経済改革を進めたことで、欧米諸国や国際機関は制裁を一時停止ないし解除、日本政府も本格的な支援再開を表明している。企業の関心も高まっており、日本貿易振興機構(ジェトロ)ヤンゴン事務所による現地情勢に関する個別相談は月500件超と活況を呈している。

ミャンマーの魅力としては、タイに匹敵する約6,200万(IMF推計値)の人口、周辺国に比べ安価で勤勉な労働力を強みとする製造拠点・

市場としての潜在性、豊富な天然資源などがあげられる。また、ミャンマー国内の自動車・バスの約95%が日本車であるなど、日本製品への評価が高く、日本に親しみを感じる人が多い。このような状況を背景に委託加工やサービス産業への企業進出が進んでいる。その一方で、慢性的な電力不足、国際基準を満たした工業団地の不足などインフラの未整備により製造業への投資は伸びていない。

とはいえ、今後1～2年で欧米企業の進出が相次ぐことが予想される。現地情勢の把握などが重要である。

今後の成長に向けた政策とミャンマーへの協力の可能性

現在、テイン・セイン大統領は、市井の高い評価・支持を受けつつ、経済改革を推し進めている。2014年にはアセアン議長国就任、2015年には大統領選挙を控えており、大統領は経済成長の実現に向けて、矢継ぎ早に政策を打ち出している。

外国投資誘致にも力点を置いており、基礎インフラの整備とともに新外国投資法などの法律制定、透明性の確保など投資環境の整備に努めている。日本もヤンゴンから16kmの距離に位置するティラワの開発を中心に、火力発電所の改修

などの支援を検討・実施している。

ミャンマー政府は、国内総生産(GDP)の36%、労働力の80%を占める農業の発展にも注力している。今回の面談でもサイ・マウ・カン副大統領ならびにキン・サン・イー国家経済・計画副大臣は、貧困層の撲滅や農家の生活水準向上には、農業の近代化・機械化が必要と説明した。加えて、食品加工や付加価値のある農産品の生産を重視しているとして、関連技術を有する日本企業の進出を求めた。



サイ・マウ・カン副大統領表敬

急速な経済改革を進めるには、政策立案・制度を運用する優秀な人材が不可欠となる。チョウ・トゥ人事院総裁は、2015年までに高級公務員の人材育成を始めるようテイン・セイン大統領より指示があったと明かしている。

ミャンマー商工会議所連合会(U MFCCI)のウィン・アウン会頭は産業界の課題として、①雇用の創出、②農業や鉱業の高付加価値化、③中小企業振興、の3点をあげた。今回、当会はUMFCCIと協力合

(図) ミャンマー・タイの注目都市



意書を締結し、企業経営分野を中心とした人材育成支援を行っていくこととした。



UMFCCIとの協力合意書締結式

回復傾向にあるタイ経済

■タイ経済の概況

インドネシアに次ぐアセアン第2位のGDPを誇るタイ。2011年は洪水被害などの影響でGDP成長率が0.1%に落ち込んだが、今年の予想は5.2%と回復が見込まれる。

経済成長をけん引するのは自動車産業。新規購入者に対する免税などの優遇措置により、今年の生産台数は過去最高の220万台に達すると予想されている。しかし、中国経済の停滞により中国製品がタイに流入してきていることから業種によって販売状況に明暗が出ており、今後の経済動向を注視する必要がある。

■洪水被害後の現状と対策

昨年発生した洪水では多くの日系企業の工場が稼働停止を余儀なくされた。今回の被害により洪水のリスクが表面化したものの、すそ野の広い産業集積が形成されていることから、多くの企業はタイにとどまっている。今年1～8月の日本からタイへの直接投資は前年同期比147.5%を記録し、洪水後もタイへ

の投資意欲は高い。

タイ政府は、洪水など自然災害の被害から企業を守る政策をとることを表明している。調査団では、バンコク市内から北に46kmの位置にあり、104社もの日系企業が進出するナワナコン工業団地を訪問。被災企業の復旧に向けた対応をヒアリングするとともに、工業団地全体を囲む輪中堤を見学した。甚大な被害のため、完全復旧にはまだ時間がかかるようであった。



ナワナコン工業団地の輪中堤

タイのインフラ整備の課題とダウエー開発への期待

タイは周辺国と比べインフラが整備されていると評されているが、開発の余地は残されている。面談したアーコム国家経済社会開発委員長官は、鉄道網、エネルギー関連設備、通信網の整備を重点課題として取り組むと説明した。

現在、タイはエネルギーの50%以上を海外に依存しており、電力については不足分を隣国ラオスなどから購入している。電力供給の拡大は課題であるが、環境意識の高まりにより国内では火力発電所の新規建設ができない状況となっている。今後はミャンマーやカンボジアにおける発電所建設など海外での電源開発が

検討される。

ミャンマーへの開発協力において、タイ政府はバンコクから西へ350km、東西経済回廊の西端に位置するダウエーの開発を最優先に取り組むこととしている。ダウエーの港湾施設が整備されると、マラッカ海峡を通らずに貨物をインド洋に出すことができ、輸送日数の短縮などアセアンの物流を大きく変えることから、タイに進出する日系企業の期待も高い。タイ政府はダウエーに自国向けの火力発電所や、タイに集積する自動車産業向けの製鋼所など重化学工業を誘致したいと考えている。

「ダウエーの開発はタイのみならず、周辺諸国にとってもよい効果をもたらす」とブンソン商務大臣も強調するように、アセアン全体の成長に寄与するとしてタイは官民挙げてダウエー開発に取り組むとしている。今回面談した閣僚全員がダウエー開発への協力を要請するなど、日本への熱い期待も感じられた。



ブンソン商務大臣との懇談

当会としては、調査団の結果をふまえ、会員向けの情報提供やUMFCCIとの連携による企業経営および環境分野の人材育成支援など、ミャンマー・タイと関西の経済交流強化に向けた取り組みを行っていく。

(国際部 杉田龍飛)